



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月1日

上場会社名 株式会社 植松商会 上場取引所 東  
 コード番号 9914 URL http://www.uem-net.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 誠一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 阿部 智 (TEL)022(232)5171  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績 (平成29年3月21日～平成30年3月20日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,125	14.6	92	127.1	146	60.9	92	△5.4
29年3月期	6,217	8.0	40	—	90	81.2	97	73.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	20.00	—	3.1	2.9	1.3
29年3月期	21.14	—	3.5	2.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,245	3,006	57.3	648.88
29年3月期	4,751	2,917	61.4	629.79

(参考) 自己資本 30年3月期 3,006百万円 29年3月期 2,917百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△130	△73	△59	319
29年3月期	199	△21	△36	583

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	46	47.3	1.6
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	46	50.0	1.6
							55.6	

(注) 本日(平成30年5月1日)公表いたしましたとおり、平成30年6月19日開催予定の第64回定時株主総会における議案の承認可決を条件に、平成30年9月21日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり年間配当金は20円となります。なお、配当性向は、55.6%と変更ありません。

### 3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年3月21日～平成31年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,480	1.9	17	△69.1	45	△46.4	31	△41.5	6.73
通期	7,000	△1.8	67	△27.2	120	△17.8	83	△9.8	17.98

(注) 本日(平成30年5月1日)公表いたしましたとおり、平成30年6月19日開催予定の第64回定時株主総会における議案の承認可決を条件に、平成30年9月21日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、以下のとおりです。

第2四半期(累計) 13円46銭、通期 35円96銭

※ 注記事項

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無  
② ①以外の変更 : 有・無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
④ 修正再表示 : 有・無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,680,000株	29年3月期	4,680,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	46,974株	29年3月期	46,974株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,633,026株	29年3月期	4,633,026株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計方針) .....	12
(追加情報) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外においては、欧米やアジア新興国における政治や経済動向に加え、朝鮮半島情勢の問題などにより、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当機械工具業界におきましては、スマートフォンや自動車、半導体関連業種の製造業での生産活動は活況を維持し、全体として堅調に推移しました。

このような状況の中で当社は、「お客様第一主義」を基本とし、繋ぐ・削る・挑む経営をスタンスとして市場シェアの拡大に努め、横浜営業所を神奈川県座間市に移転し、東京都大田区の旧事務所を東京オフィスとして残り2拠点体制で営業基盤の拡大・強化を進めてまいりました。一方、経費の見直しや更なる業務効率の向上等コスト削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高7,125百万円(前年同期比14.6%増)の増収となりました。利益につきましては、賃金制度の見直しや業績に応じた賞与支給等により人件費が増加となり経費全体として前年を上回りましたが、営業利益92百万円(前年同期比127.1%増)、経常利益146百万円(前年同期比60.9%増)の増益となりました。

特別利益での投資有価証券売却益が13百万円発生しましたが、前年同期と比べ71百万円の減少となったため当期純利益は92百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

取扱商品別売上高は、下記のとおりです。

商 品 分 類	売 上 高	前 年 同 期 増 減 率
機 械	848百万円	12.6%
工 具	1,721百万円	19.2%
産 機	3,218百万円	15.4%
伝 導 機 器	632百万円	2.4%
そ の 他	705百万円	14.8%
合 計	7,125百万円	14.6%

なお、セグメントについては、当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べ、369百万円増加し、3,294百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が263百万円減少しましたが、一方で、受取手形128百万円、電子記録債権180百万円及び売掛金240百万円、商品76百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ、125百万円増加し、1,951百万円となりました。主な要因は、投資等で投資有価証券が新たな取得と時価評価の差額の増加により130百万円増加したこと等によります。

この結果資産合計は、前事業年度末と比べ、494百万円増加し、5,245百万円となりました

#### (負債の部)

流動負債は、前事業年度末と比べ、379百万円増加し、2,035百万円となりました。主な要因は、支払手形123百万円、未払法人税等が39百万円減少しましたが、一方で、電子記録債務が496百万円、未払金29百万円の増加等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ、26百万円増加し、203百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金6百万円及び繰延税金負債19百万円増加等によります。

この結果負債合計は、前事業年度末と比べ、405百万円増加し、2,239百万円となりました。

#### (純資産の部)

純資産合計は、前事業年度末と比べ88百万円増加し、3,006百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が46百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円増加したこと等によります。

なお、当事業年度末における自己資本比率は57.3%となり、前事業年度末に比べ4.1ポイント低下しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ263百万円減少し、当事業年度末に319百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、130百万円(前年同期は199百万円の取得)となりました。主な要因は、税引前当期純利益153百万円、仕入債務の増加額380百万円等が資金取得要因となりましたが、一方で、売上債権の増加550百万円、たな卸資産の増加76百万円及び法人税等の支払額100百万円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、73百万円(前年同期比233.2%増)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入343百万円等が資金取得となりましたが、一方で、投資有価証券の取得による支出416百万円等の使用があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、59百万円(前年同期比62.1%増)となりました。主な要因は、配当金の支払額46百万円とファイナンス・リース債務の返済による支出13百万円となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	61.8	64.0	62.0	61.4	57.3
時価ベースの自己資本比率(%)	31.2	32.4	29.1	32.7	53.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.1	—	—	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	122.2	—	—	183.3	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

7. 平成27年3月期、平成28年3月期及び平成30年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな景気回復基調の継続が期待されるものの、世界経済においては、米国の政策動向や中国等の新興国の海外経済への影響等により先行きの不透明感は続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社は「お客様第一主義」を基本とし、持続的な事業の拡大と中長期的な企業価値の向上を実現するために、「働き方改革」「儲け方改革」「勝ち残り改革」、を主な重点改革と位置付け、これらを実行してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、設備物件である工作機械の伸び悩みや調達部材の需要逼迫による影響などが懸念されており、売上高7,000百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益67百万円(前年同期比27.2%減)、経常利益120百万円(前年同期比17.8%減)、当期純利益83百万円(前年同期比9.8%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元維持・向上を念頭に、安定配当に努めることを基本とし、更に長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。

内部留保につきましては、財務体質の強化に努めながら積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋がる投資などにも充当する考えであります。

なお、剰余金の配当金の決定に関しましては、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、取締役会決議を行うことを定款第40条に定めております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成30年5月1日開催の当社取締役会での決議により、1株につき10円と決定し、平成30年6月20日を支払開始日とさせていただきました。

次期の配当につきましても、当期同様1株当たり10円を見込んでおります。

(注) 本日(平成30年5月1日)公表いたしましたとおり、平成30年6月19日開催予定の第64回定時株主総会における議案の承認可決を条件に、平成30年9月21日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、次期配当につきましては、当該株式併合を勘案しておりません。

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり年間配当金は20円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	583,597	319,881
受取手形	292,819	421,533
電子記録債権	348,219	529,004
売掛金	1,495,419	1,736,119
商品	178,196	254,248
前払費用	2,196	4,160
繰延税金資産	16,537	15,161
未収収益	433	400
従業員に対する短期貸付金	2,423	8,171
未収入金	4,140	4,647
その他	1,090	1,542
貸倒引当金	△30	△760
<b>流動資産合計</b>	<b>2,925,044</b>	<b>3,294,110</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	336,881	337,205
減価償却累計額	△227,920	△234,432
建物（純額）	108,960	102,772
構築物	11,903	12,059
減価償却累計額	△7,015	△7,784
構築物（純額）	4,888	4,274
工具、器具及び備品	27,273	27,472
減価償却累計額	△25,041	△25,645
工具、器具及び備品（純額）	2,232	1,827
土地	162,022	162,022
リース資産	63,226	51,218
減価償却累計額	△46,980	△39,344
リース資産（純額）	16,245	11,873
<b>有形固定資産合計</b>	<b>294,349</b>	<b>282,770</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	4,323	4,323
施設利用権	34	23
ソフトウェア	9,330	11,682
<b>無形固定資産合計</b>	<b>13,688</b>	<b>16,028</b>

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,383,817	1,514,587
出資金	18,808	18,808
従業員に対する長期貸付金	13,637	10,452
破産更生債権等	8,717	10,633
敷金及び保証金	38,443	38,135
投資不動産	81,144	81,144
減価償却累計額	△53,065	△53,231
投資不動産（純額）	28,078	27,912
保険積立金	4,126	4,126
前払年金費用	9,820	15,286
その他	21,950	23,750
貸倒引当金	△9,211	△11,031
投資その他の資産合計	1,518,188	1,652,660
固定資産合計	1,826,226	1,951,459
資産合計	4,751,270	5,245,570
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	669,480	546,316
電子記録債務	—	496,884
買掛金	768,212	774,675
リース債務	14,042	10,452
未払金	58,390	87,593
未払費用	9,828	12,625
未払法人税等	71,930	32,000
未払消費税等	25,944	16,256
賞与引当金	23,500	34,200
役員賞与引当金	14,000	23,500
その他	858	1,133
流動負債合計	1,656,187	2,035,638
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	50,800	56,900
リース債務	14,555	15,680
長期未払金	10,200	10,200
繰延税金負債	100,839	120,027
長期預り保証金	864	864
固定負債合計	177,258	203,672
負債合計	1,833,446	2,239,310



（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金		
資本準備金	587,550	587,550
その他資本剰余金	587,111	587,111
資本剰余金合計	1,174,661	1,174,661
利益剰余金		
利益準備金	42,664	42,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22,242	20,814
別途積立金	202,000	202,000
繰越利益剰余金	256,164	303,920
利益剰余金合計	523,070	569,398
自己株式	△7,412	△7,412
株主資本合計	2,707,870	2,754,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,954	252,061
評価・換算差額等合計	209,954	252,061
純資産合計	2,917,824	3,006,259
負債純資産合計	4,751,270	5,245,570

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）	当事業年度 （自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日）
売上高	6,217,845	7,125,767
売上原価		
商品期首たな卸高	236,779	178,196
当期商品仕入高	5,324,579	6,175,562
合計	5,561,359	6,353,759
他勘定振替高	1	0
商品期末たな卸高	178,196	254,248
商品売上原価	5,383,161	6,099,510
売上総利益	834,684	1,026,257
販売費及び一般管理費	794,142	934,176
営業利益	40,541	92,080
営業外収益		
受取利息	485	486
有価証券利息	446	526
受取配当金	12,498	13,561
仕入割引	37,458	43,773
為替差益	947	—
不動産賃貸収入	3,457	3,207
雑収入	1,185	721
営業外収益合計	56,478	62,277
営業外費用		
支払利息	1,090	770
支払手数料	3,960	5,071
不動産賃貸費用	423	1,356
雑損失	591	—
その他	161	1,030
営業外費用合計	6,228	8,229
経常利益	90,792	146,128
特別利益		
投資有価証券売却益	84,403	13,288
特別利益合計	84,403	13,288
特別損失		
投資有価証券売却損	4,182	5,850
減損損失	559	—
特別損失合計	4,741	5,850
税引前当期純利益	170,453	153,566
法人税、住民税及び事業税	79,207	58,932
法人税等調整額	△6,710	1,974
法人税等合計	72,496	60,907
当期純利益	97,956	92,658

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	23,321	202,000	180,293	△7,412	2,633,078	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,079		1,079		—	
剰余金の配当							△23,165		△23,165	
当期純利益							97,956		97,956	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,079	—	75,870	—	74,791	
当期末残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	22,242	202,000	256,164	△7,412	2,707,870	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	119,540	119,540	2,752,618
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△23,165
当期純利益			97,956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,414	90,414	90,414
当期変動額合計	90,414	90,414	165,206
当期末残高	209,954	209,954	2,917,824

当事業年度(自平成29年3月21日 至平成30年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	22,242	202,000	256,164	△7,412	2,707,870	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,427		1,427		—	
剰余金の配当							△46,330		△46,330	
当期純利益							92,658		92,658	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,427	—	47,756	—	46,328	
当期末残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	20,814	202,000	303,920	△7,412	2,754,198	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	209,954	209,954	2,917,824
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△46,330
当期純利益			92,658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,107	42,107	42,107
当期変動額合計	42,107	42,107	88,435
当期末残高	252,061	252,061	3,006,259

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）	当事業年度 （自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	170,453	153,566
減価償却費	21,717	20,917
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△464	2,550
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,600	10,700
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	8,000	9,500
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,600	6,100
受取利息及び受取配当金	△13,429	△14,574
支払利息	1,090	770
投資有価証券売却損益（△は益）	△80,220	△7,438
減損損失	559	—
売上債権の増減額（△は増加）	△12,419	△550,198
たな卸資産の増減額（△は増加）	58,582	△76,052
仕入債務の増減額（△は減少）	4,689	380,185
未払消費税等の増減額（△は減少）	30,191	△9,687
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,979	△4,265
その他の流動負債の増減額（△は減少）	9,800	36,070
小計	212,730	△41,856
利息及び配当金の受取額	11,651	12,744
利息の支払額	△1,090	△770
法人税等の支払額	△23,475	△100,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,816	△130,828
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△622	△679
無形固定資産の取得による支出	△660	—
投資有価証券の取得による支出	△1,617,310	△416,841
投資有価証券の売却による収入	1,501,599	343,749
貸付けによる支出	△3,730	△5,334
貸付金の回収による収入	2,711	2,771
その他	△3,924	△6,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,936	△73,091
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,729	△13,464
配当金の支払額	△23,165	△46,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,895	△59,795
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	140,984	△263,715
現金及び現金同等物の期首残高	442,030	583,015
現金及び現金同等物の期末残高	583,015	319,299

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～50年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 14年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を上回ったため、9,820千円を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しております。その結果、退職給付引当金の残高はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

当事業年度より「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

【関連情報】

前事業年度(自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	機械	工具	産機	伝導機器	その他	合計
外部顧客への売上高	753,326	1,443,390	2,788,874	617,744	614,511	6,217,845

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略していません。

当事業年度(自平成29年3月21日 至平成30年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	機械	工具	産機	伝導機器	その他	合計
外部顧客への売上高	848,095	1,721,066	3,218,239	632,691	705,676	7,125,767

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年3月21日 至平成30年3月20日)

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年3月21日 至平成30年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年3月21日 至平成30年3月20日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)		当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)	
1株当たり純資産額	629円79銭	1株当たり純資産額	648円88銭
1株当たり当期純利益金額	21円14銭	1株当たり当期純利益金額	20円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
当期純利益(千円)	97,956	92,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,956	92,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,633	4,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の変動(平成30年6月19日付予定)

・取締役の職務等の変更

常務取締役 菅野省一(現 取締役)

・退任予定取締役

取締役 椎名民行